

有限の人生の経済学

ラムゼイモデルでは、個人が永遠の命をもち、その永遠の時間にわたって最適行動をおこなうと仮定されていた。この仮定はおかしいのではないかと思う人も多いだろうが、この章では、現実の人間の有限の人生から派生する経済学について考えよう。

まず最初に、人生を八十年とすれば、ある個人が自分の意志で計画できるような時間はせいぜい六十年くらいだ。最初の二十年ほどは、本人よりもむしろ親の意志の方が大きい役割を果たし、自分では計画できないからだ。

この六十年という数字がもつ意味から考えよう。一般的に、人間は近視眼的に生きているから、将来の消費は現在の消費に比べるとそれほど価値がない。経済学は、この心理を、将来の効用が、現在からの時間距離に応じて割り引かれるということと表現している。

さて、この効用の割引率を一年に五パーセントとする、つまり、来年の効用は今年の効用に比べて九十五パーセントしか価値がないとしよう。すると、六十年後の効用は現在の効用に比

べると、なんとその五パーセント以下になってしまう。つまり六十年後以降のことは完全に無視しても、経済学的な結論にそれほど差はでないだろう。特に定性的な研究については、まったく同じだろう。

つまり、経済学で仮定する永遠の人生という虚構も、それほど非現実的ではないのだ。このために、現在のほとんどのマクロ経済モデルは、永遠の人生をもつ個人をその構成員としているのだ。

けれども、もしもすべての人間が永遠の命をもっているとするなら、老後の心配はいらない。人間が永遠に若く、無限に働くことができるという仮定に基づいたモデルでは、老後を考えて行動する人間はいない。当然ながら、このような状況は社会保証制度などの政策を分析するには非常に都合が悪い。この問題を取り扱うことができないのだ。そこで現代のマクロ経済学は、このような問題を取り扱うために重複世代モデルと呼ばれるものを利用する。

重複世代モデル

そもそも人間の命は有限だから、一人の人間が数期間だけ生きるというモデルはとても自然なものだ。五八年にポール・サムエルソンは、一人の人間が三期間だけ生きるというモデルをつくった。これらの三期間が、それぞれ青年、大人、老人、の各二十年ずつをあらわしている。彼はこのモデルを使って、経済社会に利子率が生じるのは心理的な未来に対する割引率が存在するからではないこと、さらに、利子率は理論的にはマイナスにもなりえることを示した。この、利子率の発生原因は時間選好という人間心理であるという説明は、オーストリア学派の経済学者ベーム・バヴェルクが主張したものだ。サムエルソンは、かりに人間が現在よりも未来の効用の方が大きなものだとするという反実仮想をしても、利子率が正の値となる可能性があることを証明したのだ。

サムエルソンのモデルは、人間の寿命が三期間であったため、経済成長の動学的な経路について、明示的に分析することはできず、各世代が同じ行動をとるという、定常的な均衡状態の

分析のみをおこなった。この分析制限を打破すべく、さまざまな分析における明示的な計算可能性を実現したのが、六五年のピーター・ダイアモンドによる二期の寿命のモデルである。

各人は、青年期には働いて所得をえる。一部を貯蓄して、働けない引退後の老年期に備える。老年期には貯蓄をはたいて、消費をおこなう。無限の命と永遠の若さに比べると、格段の現実性をもつモデルだ。

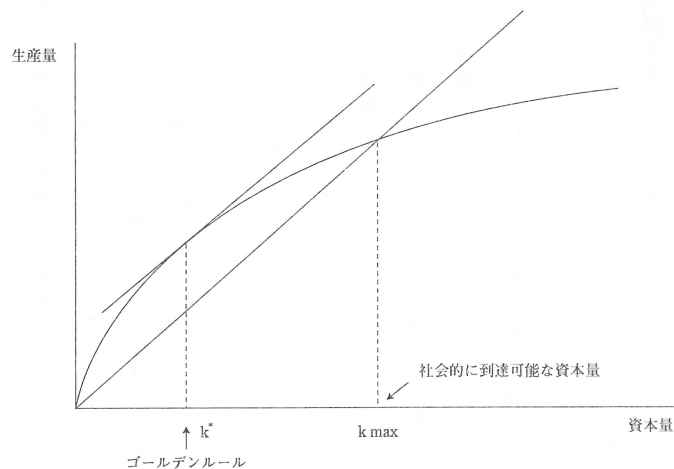
ダイアモンドは、このモデルを使って、人間の命が有限である場合の資本の蓄積経路を考察したのである。そして彼の結論は、それ以前から経済学者の間に存在していた、以下に説明する興味深い問題意識と関連していた。

資本の蓄積と動学的効率性

六一年にコロンビア大学のエドムンド・フェルプスは、資本の蓄積についての概念である、「経済の動学的効率性」と呼ばれる問題について考察した。

たとえば、ここに、技術的に進歩しない経済社会が存在して、生産量は資本量によってのみ

図13.1



生産を貯蓄しても、次の期にはその貯蓄と同じ量を生産できないからである。

この経済で、最大の消費量を可能にする資本量は、生産曲線の傾きが四十五度線と平行になる資本量 k^* である。その時に、生産量から次の期の貯蓄を差し引いた量が、最大になるからだ。この量 k^* を、「資本蓄積のゴールデン・ルール」という。なぜこれがゴールデン・ルール、すなわち黄金律なのかというと、この量の資本を一期毎に蓄積すれば、最大の消費量すなわち効用がえられるからである。

もちろん、経済がこの状態にあったとすると、ある期においてゴールデン・ルール以上の量を消費することによって、一時的にはより大きな効用量をえることができる。けれども、それ以降の期においてのロスの方が大きい

決定されているとする。ここでは、資本の限界生産量、すなわち追加的な一単位の資本がうみだす財の量は、資本の量が増えるにしたがって段々と減ってゆくことになる。これが「資本の限界生産物の通減法則」であった。

この経済において、生産物は消費と投資にふりわけられるから、貯蓄が増えるということはすなわち資本の量が増えるということになる。最初は資本を蓄えるほどに生産量が急激に上がるから、次の期にはより多くの消費と貯蓄が可能になる。けれども資本の量が多くなるにしたがって、追加的な資本はそれほど効率的に生産に寄与しなくなってしまう。最終的には、一単位の資本を次の期に投資しても、一単位以下の追加的な生産しかえられなくなってしまう。

ここに、あまりにも貯蓄をしすぎた経済は、その貯蓄を減らすことによって、将来のすべての期において、より多くの消費をすることができるという可能性が生じる。つまり、リターンもないのにもかかわらず、結局は損をしている可能性があるのだ。

経済が定常状態にあるとすると、その状況は次のような図に要約することができる。

横軸は資本量、縦軸は生産量を表している。資本の量が増えるにしたがって、生産曲線の傾きが小さくなる。注意すべき点は、生産曲線と四十五度線との交点を実現する資本量 k_{max} だ。この点において、経済はその生産のすべてを貯蓄つまり資本投資に回している。よって、消費量はゼロだ。これ以上の生産量は、定常状態としては維持できない。なぜなら、すべての

くなってしまう（これには効用関数が危険回避型であるという条件があるが、詳しくはミクロ経済学の教科書を参照してもらいたい）。

このゴールデン・ルールの分析によれば、あまりにも多くの資本を蓄積してしまうと逆に経済全体としては能率が悪くなってしまう、いいかえるならば福祉量が最大にならない。そして、この状態は、効用関数の動学的最大化に関して非効率であるために、動学的非効率と呼ばれる。

では、さまざまな資本の蓄積経路のなかで、経済がこの動学的非効率の状態にあると結論できるのは、どのようなときなのだろうか。この問題は、キャスによって厳密な数学的条件が七一年には導出され、動学的効率性についての分析はさらに確立されたものになった。

実際問題としても、たとえば戦後の日本経済はその生産の約三十パーセントをコンスタントに資本投資にまわしてきたと推定されているが、これはアメリカなどに比べるとはるかに大きな値だ。かりにどこかに資本を蓄積しすぎている経済が存在するとするなら、その可能性がもっとも高いのは日本だろう。

これが本当とするなら、日本はどうにかしてこれから資本投資の量を減らして、より大きな消費を享受するべきだということになる。会社社会と働きすぎが云々される日本人にとって、まさに切実な問題かもしれない。

還元主義的な説明

けれども、こんなことが本当に起こりえるのかと少し不思議な気がしないだろうか。筆者は学部時代にドーンブッシュとフィッシャーのマクロ経済学の教科書を読んだときに、はじめてこの可能性についての記述を目にしたのだが、本当にこんなことが起こるのだろうかと非常に疑問に思った。その疑問は、「誰の利益にもならないにもかかわらず、そのようなことが起こるとするなら、それはどのようなメカニズムによってなのか」というものであった。この問題についての還元主義的な説明がなかったからである。

これらの教科書は伝統的なケインズ経済学に立脚しており、動学的不効率の説明はその可能性の示唆にとどまっていたので、ながらくこの問題は棚上げになっていた。その後、渡米して大学院に進んで勉強してみると、すべてが明らかになった。そこで筆者がみたのは、次のような理論的な発展だ。

マクロ経済学の基本モデルであるラムゼイモデルは、資本の蓄積経路に関して、どのような

計画が社会に最大の効用を与えるのかを探索したものである。それがルーカスによって、個人の効用の最大化問題として再措定されたのは前述した。

そして、そのモデルからの分析的結論は、効用の最大化をおこなうと、資本の量はある一定の値に漸近的に近づいてゆくというものであった。そして、その最終的な資本量というのは、ゴールドデン・ルールに比べるとやや小さな値になる。

なぜなのだろうか。

ゴールドデン・ルールである資本量は最適、またはもつとも効率的であるといったが、そこでの規準は、単に定常状態における消費量が最大になるというものであった。けれども、人間には未来の効用を割り引く傾向がある。このために、現在の消費は未来の消費よりも、つねにある程度優先されることになる。その結果、一期ごとの最適な消費量はゴールドデン・ルールを実現する消費量よりも大きくなり、反対に資本の量は少なくなってしまう。

このラムゼイモデルから導かれる最適な資本量は、「修正された (Modified) ゴールデン・ルール」と呼ばれる。この値はたしかにゴールドデン・ルールよりも小さなものだが、だからといって個人の観点からは、ゴールドデン・ルールの方が望ましいわけではない。個人が現在の消費を未来の消費よりもつねに優先するからこそ、この値が実現するのだ。つまり、その結果として得られる効用の量は、必然的にゴールドデン・ルールからの効用よりも大きくなってはならない。

このように、ラムゼイモデルからの結論としては、資本量はゴールドデン・ルールよりも小さいことはあっても、大きくなる、つまり経済が動学的非効率状態におちいることはないのである。

ダイヤモンドの経済分析

これに対して、前述のダイヤモンドの分析は、重複世代モデルではこの動学的な非効率が生じる可能性があることを証明した。もちろん、それは完全に合理的な個人を前提にしてである。それは以下のような論理による。

二期間だけ生きて、第一期には働き、第二期には一期に蓄えた貯蓄からの利子収入で生きる個人を考える。もちろん貯蓄は資本の形でおこなわれる。各個人は消費しなかった生産物を次の期の資本として提供するが、この資本は次の世代の若者の労働と結合することによって財を生産するのだ。このモデルでは、各個人はその子供から老後の生活費をもらうとは考えないか

ら、結果として一人一人がかなり大きな貯蓄を蓄えることが予想される。

ではこの貯蓄の量を決めるのは、どのような要因だろうか。それらはモデルのパラメーターとして与えられるものだが、たとえば、資本の生産への貢献度や、次世代の労働力人口などが供給サイドでは重要となる。また、需要サイドでは時間選好の度合いが重要だ。かりに、大きな時間的割り引きをおこなうとするなら、老後の消費量はそれほど重要視されなくなるから、あまり貯蓄はなされず、資本の量はそれほど大きくなるらない。

反対に老後が非常に重要であれば、老後のための貯蓄は度をこして、その結果、資本量は非効率なまでに大きくなってしまいかもしれない。このような経済においては、理論的にはゴールデン・ルールを越える資本が蓄積されることも考えられる。

そして、個人が自分の老後の生活をより重要に考えれば考えるほど、貯蓄の量が増えることになって動学的非効率におちいりやすい。また、資本の生産への寄与分が低ければ低いほど、より多くの資本が蓄えられなくてはならない。結果として、パレート最適ではなくなってしまう。

ここに、少なくとも理論的には、子供が親のことを考えない、つまり各世代が利己的な経済においては、動学的な非効率が発生しうることがわかった。これはかなり興味深いのではないだろうか。

ちなみにこの問題に関する実証研究は八九年にエイベル等がおこなっているが、その結果は、アメリカや日本、ヨーロッパなどの先進国の経済は、資本を蓄積しすぎている状態にはないというものであった。

ダイアモンドはさらに、このモデルを使って、政府の発行する国債のもつ経済への影響をも分析した。その結果、国債の発行は一般的に経済に悪影響を与えるという、かなり常識的な結論をえた。

国債が発行されるということは、個人が資本を蓄積するかわりに、政府債を買うことによつて貯蓄をすることを意味する。個人の立場からすれば、確実に払い戻される国債は、資本の蓄積と同じ貯蓄手段となるからだ。けれども、経済としては、それは資本量の減少につながる。効率的な経済、つまり資本量がゴールデン・ルールよりも小さな経済においては、その結果、資本量が減って生産が減少する。

よって、資本量がゴールデン・ルールよりも少ない経済では、資本量の低下はそのまま生産量の低下を意味し、よって国民福祉は減少することになる。反対に、資本量がゴールデン・ルールよりも多い場合には、資本量を減らすことは生産量の増大につながり、国債の発行は望ましいのだ。

年金制度の導入

このような動学的な非効率が実際に起こっているとして、国債の発行以外にこの事態をなんとかする方法はあるのだろうか。実はもう一つある。それは政府が年金制度を導入することだ。動学的非効率率は、パレート最適が達成されていないことを意味する。だから、理論的には、なんらかの社会的な契約によって社会全体の消費を上げることが可能なはずだ。それが民間の自由な契約によって達成されないのは、各世代が別々の時間を生きていて、世代間の契約市場が存在しえないからである。

政府は、この経済において永遠に存続することのできる唯一の経済主体だ。だから、この政府が強制力をもって、年金制度を導入すればいい。最初の期に、若者からある程度の所得をとりあげて老人にバラまく。所得をとりあげられた若者に対しては、彼らが老人になったときに、同じように、次の時代の若者から税金をあつめてその老後を保証する。この政策を永遠にくりかえすのである。

このスキームがうまくゆくのは、経済が無限の世代によって構成されているからだ。経済が有限な時間しか存在しないと仮定すると、最後の世代が必ず損をしてしまうことになり、社会的なコンセンサスが得られない。

この考察は、数論理学の神秘と奥深さを感じさせてくれる。有限性の仮定と無限性の仮定では、その結論が質的にまったく違ったものになることがあるが、これはその一例なのだ。

サムエルソンの三期の人生の重複世代モデルでは、利子率が負の値をとる場合がありえることが示されたが、もちろん、この場合の経済はパレート最適ではない。サムエルソンは、その場合には国家が年金制度を導入するか、または各世代が貨幣を受け渡すという社会契約を結ぶことによって、社会的な厚生が最大化が回復されることも示している。ちなみに、このモデルには資本は存在せず、各個人の資源は一期ごとに自動的に与えられる（旧約聖書のマナのように天から降ってくるらしい）ことになっているのは興味深い。

この分野のその後の発展としては、国債の発行と年金制度は論理的な同値関係にあることが、コトリコフなどによって分析されたことが最重要だ。つまり、サムエルソンの場合には年金制度が、そしてダイアモンドでは国債が経済においてはたす役割が分析されたが、そもそも国債を発行することと年金制度を導入することはまったく同じであったのだ。そうである以上、それらを区別する必要は存在しない。いやむしろ、国債の残高と年金制度とは同時に分析しなけ

ればならない。

この点についての詳しい説明は、ローレンス・コトリコフの『世代の経済学』を参照してもらいたい。そのメッセージは強烈だ。よく知られているように、急速に高齢化が進みつつある日本では、現在の高齢者の所得を保証するために一九五五年生まれ以降の世代、さらにはまだ生まれていない未来の世代に巨額の負担を強いる必要がある。大蔵省や保守系のエコノミスト達は赤字の削減には躍起になっているが、それと年金制度を結びつけてはいない。けれども、年金制度の存在と政府の赤字が未来の世代に与える経済的な効果は、まったく同じなのだ。

やや脱線してしまったが、かりに経済が動学的非効率状態にあれば、年金制度によって有益な資源の再配分ができることがわかった。しかし、現実の年金制度は、資本の量を減らし、生産量を縮小することになってしまっている。それは七〇年代に大きな論争を巻き起こしたマーティン・フェルドシュタインの研究に代表される、長期のサプライ・サイドの経済学に明快にあらわれている。

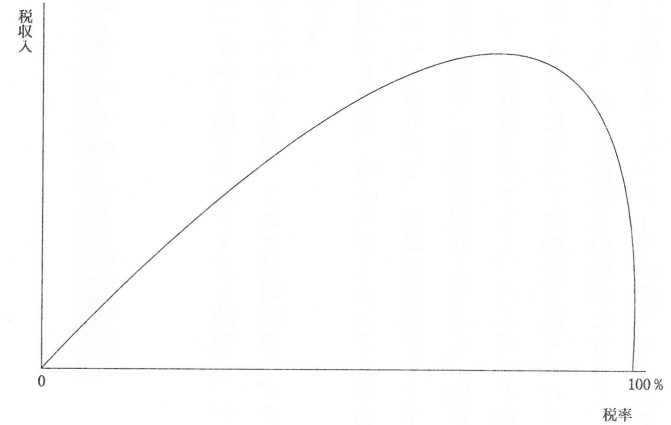
サプライ・サイドの経済学

八一年から始まったレーガン政権は、一般にサプライ・サイドの経済学によって支えられていたといわれるが、これには短期のサプライ・サイドと長期のサプライ・サイドの二つの視点がある。

短期のものは、南カリフォルニア大学のアーサー・ラッファによる税率と労働量、税収の関係についてのもので、簡単に解説すると下図のようになる。

横軸は税率、縦軸は税収入である。図から明らかなように、税率がゼロのときには、人々は働くが、税収はゼロである。だんだんと税率を上げてゆくと、人々は少し働くのをバカバカしく感じるようになって労働量を減らすだろうが、それでも高い税率は大きな税収をもたらす。けれども、ある程度以上の税率になると、働いてもその収入のほとんどが税として徴収されるために働くインセンティブが減って、人々は働かなくなる。つまり、税収は減少することになる。百パーセントの税率になると、誰も働かないから税収もゼロに戻ってしまう。

図13.2 ラッファーカーブ



ある臨界的な税率を超えると逆に税収が減るわけで、ラッファは当時のアメリカの個人所得税はこの限界を超えていると主張した。もしそうだとするならば、減税をすることによって人々は余計に働き、生産量が増加するだけではなく税収までも多くなることになる。このちよつと考えただけでもありそうもない主張は、労働経済学からの実証的な批判もあって、まったく学会では受け入れられなかった。税率が上がったからといって、働かなくなったという話は聞いたことがない。そのレベルにいたるほどには、現在の税率は高くない。

年金制度と資本量

これに対して、長期のサプライ・サイドの経済学は、学会に非常に大きな反響を呼んだ。ハーバード大学のマーティン・フェルドシュタインは、社会保証制度、つまり主に年金制度の導入のために、アメリカの資本量は、年金制度が存在しなかった場合に比べると三十パーセント以上も減少してしまったという結論を出したからだ。

この数字は、生産量にして、だいたい十五パーセントぐらいになる。つまり、それだけ所得が減ったということだ。もともとの理論的前提は基本的にケインズ経済学のもだったが、現在の理論は、重複世代モデルによるものだ。年金が存在すれば、個人はそれを当てにして、若いときの貯蓄をへらす。だから、資本への投資が減少してしまう。

この分析が長期のサプライ・サイドの問題だと呼ばれるのは、年金制度が経済に影響を与えてゆく過程は、一人の人間の一生以上の年月にわたるだろうことに起因する。経済が徐々に均衡的定常状態に近づいてゆくとするなら、その最終的な効果の確定には一世紀以上を要するか

もしれない。逆に、その治療にも同じほどの時間が必要であるだろう。

もちろん、そもそも年金制度というのは、別に経済的な効果を狙ったものではない。それは、「年寄が貧乏な状態で老後を送るのはかわいそうだ」というような福祉的、または国家後見主義的な理由から支持された政策だ。そこに経済学的な分析を持ち込んで批判するのは、その制度主旨からすれば少しばかりピントはずれだろう。

現代経済学は規範科学ではない。ある政策が経済に悪影響を与える可能性や、トレード・オフの関係が存在する可能性については分析、指摘できても、それを支持するかどうかは政治的な選択の問題であって、経済科学のそれではないのだ。

国債は国富の一部なのだろうか？

最後に、ケインズ主義がおしすすめた短期的な政策の有効性について考えてみたい。それは、よく政策系エコノミストが主張する政策についてである。つまり、不況時において消費を刺激するための減税政策、さらに赤字国債の発行による政府支出の増大などには、これまでケイン

ズ経済学が主張してきたような景気の浮上効果が本当にあるのかという問題だ。

もちろん、前述したようなケインズ経済学のIS-LMモデルにしたがった思考をするかぎりには、必然的に効果があることになってしまう。だからここでは、均衡動学的なフレームワークからの分析というアプローチをしてみたい。

重複世代モデルの基本型は、個人個人が一人ずつ勝手に生きている、つまり利己的な人間行動を前提にしたものだ。けれども、普通の人には子供もいるし、その子供のことを考えて行動してもいるだろう。よって、このモデルに、親から子への利他主義を導入することにする。

ロバート・バローの七四年の論文、『政府債は実質的な国富か？』は、重複世代モデルに利他主義をもちこんだ。これは政策の有効性を問うという類の論文のなかでは、最も大きな影響を与えたものの一つだが、そのエッセンスは単純明快である。

一人一人が自分の子供のことを気にかける、つまり子供の効用の量からも効用を与える個人が、二期間の人生をもつとする。さらに、各個人はそれぞれの子供のために遺産を残す。この社会は、このような完全に同じ種類の人間から構成され、無限に存続する。このような経済では、政府が何らか理由、たとえば景気が悪いというような理由で国債を発行して支出を増加させると、その時代に生きる人間はどうするのだろうか。

それまでのケインズ経済学では、減税をすると人々はその一定割合を消費する。それがIS

カーブを押し上げることによって、総需要は上がり、経済は完全雇用を達成するような生産量を回復する。とまあ、こういった都合のいい説明があった。

けれども、バローの結論はまったくことなっていた。人々は、政府の赤字が増えることによって将来の増税を（正しくも）予期する。さらに、この増税が自分達の子供にふりかかるだろうことを予期するために、その増税の分だけ余計に遺産を残す。つまり、利他的な個人は減税額のすべてを貯金にまわすために、消費量はまったく増えない。

バローのこの、「赤字国債の発行による政府支出の増加は、消費を増やさない」という主張は、十九世紀の初頭にリカードがその萌芽的考察をおこなったことから「リカードの等価定理 (Ricardian Equivalence)」と呼ばれる。

読者にとって、どちらがより現実的だろうか。たしかにバローのモデルは単純化されすぎているように感じるし、人間はそれほど計画的に物事を実行しているわけではない。ということ、やはりケインズ経済学の方が信じられるだろうか。

ケインズ主義者の多くは、そもそも合理的な経済人の概念を否定しているから、このリカードの等価定理への反論としては、そこで仮定されるような合理的貯蓄行動などは起こらないだろうというものになる。それは計算可能性の問題かもしれないし、または情報の不完全性のためかもしれない。また別の研究者は経済の不均衡状態を重視し、「不況期の経済は均衡状態に

はないのだから、それを均衡点にもつてゆくことには必ず利益がある」と主張する。

けれども、これらの主張はすべてどこかで（現存の）ミクロ経済学と不整合であるか、または記述的なモデルを構築できないために単なるお話の域を出ない。そのために、より厳密なモデルを使った分析を指向する若手の経済学者からは、見限られてしまっている。

均衡動学アプローチをとりながらケインズ主義の発想を生かそうとするニューケインジアンは、バローの分析の演繹的なフレームワークを認めながらも、次のように反論をしている。まず現実の社会では遺産を残すべき子供のいない人や、子供がいても遺産を残す気のない人は多い。こういった人は減税分をすべて消費するだろう。さらに、将来の収入を見越して現在消費したいのに、銀行がお金を貸してくれないという状態にある人もいる。こういった人も減税分をそのまま消費するに違いない。これらの現実的な制約条件が存在するために、政府が赤字国債を発行することには、実質的な効果が存在するという。

現在、リカードの等価定理が厳密に成り立っていると主張している経済学者はいない。それはつまり程度の問題であり、現実的な政策論としても、政策のもつ弊害とその効果との間のトレードオフについて考える必要があると考えられているのだ。

演繹的分析方法からの政策研究

この章の分析はすべて、個人から構築される経済モデルをその前提にしている。どの研究にしても重要な政策を扱っているが、政策への個人個人の反応を計算に入れないと、政策の効果をまったく見誤ってしまうからだ。これがルーカスが批判であった。

そして、この章で見えてきた研究は、政策の長期的な経済効果を分析している。一期が二十五年から三十年という重複世代モデルは、そもそも長期的な経済分析をするためにつくられたからだ。長期においては情報の処理についての問題も、行動を適切に調整するためのコストの問題も重要ではなくなるから、各期においてワルラスの均衡が成り立つとしても、近似としては悪くはない。

このような理由から、長期的な政策の分析には、ケインズ経済学の出番はまったくない。ケインズ経済学的な視点は、個人が情報を処理する時間が十分には存在しないような短期を扱ったものにすぎない。ちょうどそれは、短期においては貨幣は实体经济に影響を与える可能性が

あっても、長期においては単なる価値尺度以上ではありえないようにである。この意味では、短期においても長期と同じように均衡分析をおこなうニュークラシカルの方法は、短期だけを不均衡分析として別に扱うことを主張するニューケインジアンに比べて、現在のところ、はるかに審美的である。

重複世代モデルは、有限の命をもつ個人から構築され、かつ世代間の相互関係を明示するモデルであるため、取り扱う理論や政策が世代概念を含む場合には不可欠だ。その意義は、ラムゼイモデルに匹敵するだろう。サムエルソンほど多方面に大きな足跡を残した経済学者も珍しいが、カール・シエルはサムエルソンに向かって、「重複世代モデルこそがあなたの残したもっとも偉大な業績だ」といったほどのだ。

第十四章

還元主義と社会科学

還元主義と経済科学

これまで現代経済学の発展と内容を概観してきたが、科学としてのマクロ経済学の大きな流れが還元主義という言葉に象徴されることが明らかになっただろう。これは自然科学、とくに物理化学の大成功を目指して発展してきた経済学としては、必然的であった。

現代経済学以前の政治学、経済学、または社会学、歴史学の発想は、まず社会現象というもの認識し、その現象自体の観察を繰り返すことによってなんらかの法則を見出そうというものであった。そこには、現象の観察、そしてその法則性の推論という知的営為が存在し、その限りにおいては自然科学との共通性が存在する。

けれども、そこには致命的な相違が存在していた。それは、全体を部分に還元することによって全体についての現象を理解しようとする発想が、社会科学ではきわめて希薄であったことだ。

たとえば、一般に社会学においては、一連の行動パターンとしての文化が個々人の発生以前

に存在し、個人の社会化を通じてその文化は自動性をもって自己実現と拡大をおこなうという暗黙の仮定をおく。社会学の創始者デュルケムが、この発想の最初の具現者である。そこには、個人がなんらかの合理的な理由によって行動を選択するという発想は存在せず、個々人は社会においての既存の行動を無批判に学習するのだとされる。とするなら、社会学において還元主義的な説明が求められないのは当然だ。

これに対して、オーギュスト・コント以来の還元主義的な社会理解とは、社会を個に還元することによって社会現象を理解しようとするものだ。ある社会現象を理解するためには、それを構成する各個人の行動を理解する必要がある、そのためにはどのような理由でそれらの個人が当該行動を実行するかを理解しなければならない。社会現象の究極的な説明はつねに、個々人がなぜそのような現象を引き起こす行動をするのかという疑問に帰着されなければならないのだ。

経済学は、なぜ個体は各種の行動をわざわざ選択するのかという問いから社会現象を理解しようとする。ある社会現象が存在する場合、それはどのような合理的個人行動から導き出されるのだろうかという問題意識こそが、理学としての経済学の核心だ。

アダム・スミス以来の経済学者の求め続けてきた社会現象に対する説明とは、還元主義的な合理的な個人行動からのものであった。このような接近方法に納得しない人間は経済学から去

るか、または理論的ではないとして放逐されてきた。そして、ルーカスの提唱したマクロ経済学とは、この社会現象の還元主義的方法の徹底であった。いまや、あらゆる経済現象は個人の行動原理から演繹的に説明されねばならないという一般的理解が、経済学界に完全に確立されたのである。

マクロ経済学が誕生してようやく半世紀でしかない。これからの進歩を予測することはだれにもできないが、動学的な個体行動の理解に基づくマクロ経済理論の深化が継続されることはまちがいないだろう。

主要参考文献

(邦文)

ミルトン・フリードマン 『実証主義経済学の方法と展開』 佐藤隆三、長谷川啓之訳

富士書房 (一九七二)

ミルトン・フリードマン、ローズ・フリードマン 『選択の自由』 西山千明訳 講談社 (一九八三)

ジョン・メイナード・ケインズ 『雇用、利子、及び貨幣の一般理論』 塩野谷祐一訳

東洋経済新報社 (一九八三)

ローレンス・コトリコフ 『世代の経済学』 香西泰訳 日本経済新聞社 (一九九三)

トーマス・クーン 『科学革命の構造』 中山 茂訳 みすず書房 (一九七二)

アルフレッド・マーシャル 『マーシャル経済学原理』 大塚金之助、福田徳三訳

佐藤出版 (一九九二)

ポール・A・サムエルソン 『経済学：入門的分析』 都留重人訳 岩波書店 (一九六八)

エー・ヴァルガ 監修 『世界経済恐慌史：1848～1935年』 第一巻第一部／ソヴェート連邦科学アカデミヤ世界経済世界政治研究所(編) 永住道雄訳 岩崎書店 : 東京、一九四七

ノースタイン・ヴェブレン 『有閑階級の理論』 小原敬士訳 岩波文庫 (一九六一)
『企業の理論』 小原敬士訳 勁草書房 (一九六五)

宇沢弘文 『近代経済学の転換』 岩波書店 (一九六八)
『経済学の考え方』 岩波書店 (一九八九)

根岸隆 『ケインズ経済学のミクロ理論』 日本経済新聞社 (一九八〇)

(英文)

Abel, Andrew B., Mankiw, Gregory N., Summers, Lawrence H., and Zeckhauser, Richard J., "Assessing Dynamic Efficiency: Theory and Evidence," Review of Economic Studies 56 (1989) 1-20.

Akerlof, Gorge A. and Janet L. Yellen, "A Near Rational Model of the Business Cycle with Wage and Price Inertia," Quarterly Journal of Economics 100 (1985) 824-838.

Akerlof, Gorge A. and Janet L. Yellen, "Can Small Deviations from Rationality Make Significant Differences to Economic Equilibria?," American Economic Review 75 (1985) 708-720.

Arrow, Kenneth J., "The Economic Implications of Learning by Doing," Review of Economic Studies 29, (Jun1962), 155-173.

Azariadis, Costas. "Self-fulfilling Prophecies" Journal of Economic Theory, 25, (1981), 380-396.

Barro, Robert J. "Are Government Bonds Net Wealth?," Journal of Political Economy 82, 6 (Dec 1974) 1095-1117.

Becker, Gary S., Human Capital 3rd ed., Chicago: University of Chicago Press, 1993.

Benhabib, Jess and Kazuo Nishimura, "Competitive Equilibrium Cycles," Journal of Economic Theory 35 (1985) 284-306.

Blanchard, Olivier, J. and Fisher, Stanley, Lectures on macroeconomics. Cambridge: M.I.T. Press 1989 Blanchard, Olivier, J. and Nobuhiro Kiyotaki, "Monopolistic Competition and the Effect of Aggregate Demand," American Economic Review 77 (1987) 647-666.

Blinder, Alan S. "Keynes, Lucas, and Scientific Progress," *American Economic Review* 77, 2. (May 1987) 130-136.

"Macroeconomics under Debate" University of Michigan Press, Ann Arbor 1989

Cagan, Phillip, "The Monetary Dynamics of Hyperinflation," in *Studies in the Quantity Theory of Money*, ed. Milton Friedman, Chicago : University of Chicago Press, 1956.

Cass, David, "Optimum growth in an aggregative model of capital accumulation," *Review of Economic Studies* 32 (1965) 233-240.

"On Capital Overaccumulation in the Aggregative Neoclassical Model of Economic Growth : A Complete Characterization," *Journal of Economic Theory* 4, (April 1972) 200-223.

Cass, David and Karl Shell, "Do Sunspots Matter?," *Journal of Political Economy* 91 (1983) 193-227.

Debreu, Gerald. "The Theory of Value," New Haven, Conn. : Yale University Press (1959).

Diamond, Peter A. "National Debt in a Neoclassical Growth Model," *American Economic Review* 55, 5 (Dec 1965) 1126-1150.

Dickey, D. A. and W. A. Fuller, "Distribution of the Estimators for Autoregressive Time Series with a Unit Root," *Journal of the American Statistical Association* 74, (1979) 427-431.

Domar, E. "Expansion and Employment," *American Economic Review* 37 (1947) 34-55.

Feldstein, Martin S., "Social Security, Induced Retirement, and Aggregate Capital Accumulation," *Journal of Political Economy* 82, 4 (Oct 1974) 905-926.

Friedman, Milton, *Essays in Positive Economics*, Chicago : University of Chicago Press, (1953).

Friedman, Milton and Anna Schwartz, *A Monetary History of the United States, 1867-1960* Princeton, N. J. : Princeton University Press (1963).

Gordon, Robert, J., "What Is New-Keynesian Economics?" *Journal of Economic Literature* 28 (Sept 1990) 1115-1171.

Grandmont, Jean-Michael, "On Endogenous Competitive Business Cycles," *Econometrica* 53

(1985) 995-1045.

Hall, Robert, "Stochastic Implications of the Life Cycle Permanent Income Hypothesis: Theory and Evidence," *Journal of Political Economy* 86, 5 (Oct. 1978), 971-987.

Hansen, Lars and Thomas Sargent, "Formulating and Estimating Dynamic Linear Rational Expectations Models," *Journal of Economic Dynamics and Control* 2 (1980), 7-46.

Rational Expectations Econometrics: Introduction, Boulder and Oxford: Westview Press (1991).

Harrod, Roy F., "An Essay in Dynamic Theory," *Economic Journal* 49 (1939) 14-33.

Klamer, Arjo, "Conversations with Economists," Rowman and Allanheld, 1984

Kondratieff, N. D.,

"The Long Waves of Economic Life, *Review of Economic Statistics*, 17 No.6 (1935).

"On the concept of optimal economic growth," *The Econometric Approach to Development Planning*, Amsterdam: North-Holland (1965).

Krugman, Paul, "Peddling Prosperity," W.W. Norton & Company, Inc. New York 1994

Kydland, Finn E. and Edward C. Prescott, "Time to build and Aggregate Fluctuations," *Econometrica* 50 (1982) 1345-1370.

Long, John and Charls Plosser, "Real Business Cycles," *Journal of Political Economy* 91, 1 (Feb. 1983), 39-69.

Lucas, Robert E. Jr., "Expectations and the Neutrality of Money," *Journal of Economic Theory* 4 (April 1972) 101-124.

"Econometric Policy Evaluations: A Critique," in *The Phillips Curve and Labor Markets*, Karl Brunner and Allan H. Meltzer, eds. Amsterdam: North-Holland, 1976

"On the Mechanics of Economic Development," *Journal of Monetary Economics* 22 (July 1988) 3-42.

"Making A Miracle," *Econometrica*, 61, 2 (March 1993) 251-272.

Lucas, Robert E. Jr. and Leonard Rapping, "Real Wages, Employment and Inflation," *Journal of Political Economy* 77 (1969), 721-754.

MacCurdy, Thomas, "An Empirical Model of Labor Supply in a Life Cycle Setting," *Journal of Political Economy* 89, (Dec. 1981), 1059-1085.

Mankiw, N. Gregory, "Real Business Cycles: A New Keynesian Perspective," *Journal of Economic Perspectives* 3, 3 (Summer 1989) 79-90.

"Small Menu Cost and Large Business Cycles: A Macroeconomic Model of Monopoly, " *Quarterly Journal of Economics* 100, 2 (May 1985), 529-539.

Mankiew, Gregory and Romer, David eds. "New Keynesian Economics," Cambridge, Mass : M. I.T. Press 1991

Marcet, Albert and Thomas Sargent, "Convergence of Least-Squares Learning in Environments with Hidden States Variables and Private Information," *Journal of Political Economy* 97, 6 (Dec. 1989), 1306-1322.

"Convergence of Least Squares Learning Mechanisms in Self-referential Linear Stochastic

Models, " *Journal of Economic Theory* 48, 2, (Aug. 1989), 337-368.

McCallum, Bennette T., "The Development of Keynesian Economics," in Keynes and the economic policies in the 1980s, Mario Baldassari ed. New York: St. Martin's Press (1992).

Modigliani, Franco and Richard Brumberg, "Utility Analysis and the Consumption Function: An Interpretation of Cross-Section Data," in Post-Keynesian Economics, Kenneth K. Kurihara ed., New Brunswick, N.J.: Rutgers University Press, (1954), 388-436.

Muth, John F., "Rational Expectations and the Theory of Price Movement," *Econometrica* 29, (June 1961), 315-335.

Negishi, Takashi, *Microeconomic Foundations of Keynesian Macroeconomics*, New York : North-Holland, (1979).

Economics Theories in Non-Walrasian Tradition, Cambridge Univeresity Press 1985.

Patinkin, Don, *Money, Interest, and Prices*, 2nd ed. New York : Harper & Row, Publishers, 1965.

Phelps, Edmund S., "The Golden Rule of Accumulation: A Fable for Growthmen," *American Economic Review* 51 (September 1961) 638-643.

"Second Essay on the Golden Rule of Accumulation," *American Economic Review* 55 (1965) 783-814.

Plosser, Charles I., "Understanding Real Business Cycles," *Journal of Economic Perspectives* 3, 3 (1989) 51-77.

Ramsey, Frank P., "A Mathematical Theory of Saving," *Economic Journal* 38, (Dec. 1928) 543-559.

Romer, Paul M., "Increasing Returns and Long-Run Growth," *Journal of Political Economy* 94 (Oct 1986) 1002-1037.

"Endogenous Technological Change," *Journal of Political Economy* 98 (Oct 1990) S71-S102.

Samuelson, Paul A. "An Exact Consumption-Loan Model of Interest with or without the Social Contrivance of Money," *Journal of Political Economy* 66, 6 (Dec 1958) 467-482.

Sargent, Thomas J. and Neil Wallace, "Rational Expectations, the Optimal Monetary Instrument, and the Optimal Money Supply Rule," *Journal of Political Economy* 83 (April 1975), 241-254.

Shapiro, Carl and Joseph Stiglitz, "Equilibrium Unemployment as a Discipline Device," *American Economic Review* 74, (June 1984), 433-444.

Shiller, Robert J. "Do Stock Prices Move Too Much to be Justified by Subsequent Changes in Dividends?," *American Economic Review* 71 (1981) 421-436.

Solow, Robert, "A Contribution to the Theory of Economic Growth," *Quarterly Journal of Economics* 70, 1 (Feb. 1956), 65-94.

"Another Possible Source of Wage Stickiness," *Journal of Macroeconomics* 1 (1979), 79-82.

Stiglitz, Joseph, "Theories of Wage Rigidities," In *Keynes' Economic Legacy: Contemporary Economic Theories*, J. L. Butkiewica et al. eds., New York: Praeger (1986).

Uzawa, Hirofumi. "Optimum growth in a two-sector model of capital accumulation," *Review of Economic Studies* 31 (1964) 1-24.

"Optimum Technical Change in an Aggregative Model of Economic Growth," International Economic Review 6 (January 1965) 18-31.

Vercelli, Alessandro, Methodological foundations of Macroeconomics: Keynes and Lucas, Cambridge university Press, 1991.